

自主財源の確保も
基金の取り崩しで収支均衡

令和3年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税(令和3年度では約36・2%)が、前年度比5・5%増の44億8016万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・24%(対前年度比0・1%の増)となり、町税全体の収納額としては、前年度比0・6%増の11億1065万円となりました。歳入全体としては、前年度比5・9%減の123億6832万円となりました。

一方歳出においては、令和3年度の重点施策として位置付けた新型コロナウイルス感染症対策では、町内事業者の感染症対策に係る費用の補助(362万円)を行ったほか、町民一人あたり5千円分の地域商品券『がんばろう厚岸応援券』の配布(5007万円)や、町内全世帯に2千円分の牛乳券の配布(1018万円)、事業者や公共施設、災害避難所、中学校等の感染症対策としての消耗品や備品の整備(3157万円)等を実施しました。

人口減少対策では、学校給食費の無償化(1977万円)や、妊娠・出産等包括支援体制の強化(563万円)を実施しました。

防災・減災対策では、不測の災害

実際には、町の貯金である基金を約11億1019万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約5億1751万円の赤字だったことになります。令和3年度地方交付税のうち普通交付税は前年度比4・6%増の3億5451万円となり、特別交付税においては前年度比12・4%増の5億2565万円となりました。その結果、他の臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。

今後も限られた財政を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は32・0%

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。

令和3年度の一般会計の自主財源は約39億5447万円で、歳入全体の32%となり、残りの68%は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。



に備え太田地区に大型防災備蓄倉庫の実施設計(518万円)を行ったほか、今後予想される大規模災害に備え総合ハザードマップの作成(466万円)を実施しました。

観光振興では、ふるさと納税の寄付者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと、地場産品の需要拡大を図った(4億5517万円)ほか、令和3年3月に『厚岸霧多布昆布森国定公園』が誕生し、観光客のさらなる誘客を図るため、町の魅力を紹介する新たなパンフレットと観光PR動画の制作やアウトドアガイドの育成など(1182万円)を行いました。

また、結婚世帯への住居費や引越費用の補助(202万円)、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪などの道路維持管理(6億9926万円)などを実施し、歳出全体では、前年度比7・1%減の117億5216万円となりました。

令和3年度は実質収支5億9268万円の黒字決算となりました。

町民一人あたりの
借金は約144万円
貯金は約22万6千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和3年度末で約125億円で、前年度から約4億円の増額となり、町民一人あたりに換算した場合、約144万円となり、前年度から8万円の増となりました。

また、公債費(町債の元金および利息の返済に要する経費)は約10億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになります。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、令和3年度末で約30億円ですが、特定の目的に使途が限定されている基金などを除いた額は約20億円で、一人あたりに換算した場合、約23万円となりました。



各基金等の残高

基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	4億1330万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	4億2770万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億2149万円
特定目的基金等			10億5120万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	3億 101万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	1024万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	5450万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	4億1741万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	2775万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1億 251万円
森林環境譲与税基金		森林整備、林業振興事業の財源のための基金	2215万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億1428万円
基金等合計			30億1369万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債

会 計	残 高
一般会計	125億3038万円
簡易水道事業会計	1億4140万円
下水道事業会計	29億5060万円
老健事業会計	180万円
水道事業会計	11億5072万円
病院事業会計	6億6932万円
残高合計	174億4422万円



企 業 会 計

水道事業会計			
収 益 的 収 入	2億6534万円	収益的支出	2億7017万円
資 本 的 収 入	6323万円	資本的支出	2億1673万円
一般会計からの負担	1256万円		
業 務 量	給水人口 7,949人(218人減) 給水戸数 5,167戸(16戸減) 配水量 1,269,974㎡(35,593㎡減)		

病院事業会計			
収 益 的 収 入	12億8488万円	収益的支出	12億9432万円
資 本 的 収 入	1億8930万円	資本的支出	1億8930万円
一般会計からの負担	6億8000万円		
業 務 量	入院患者延べ 11,503人(509人増) 外来患者延べ 37,004人(1,702人増)		